

施策番号	0901	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	計画的な土地利用を進め、建築物等が地域と調和するようにします	計画的な土地利用が進み、建築物等が地域と調和していると思う区民の割合	%	目標	—	—	—
				実績	32.7	32.8	33.1
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	街づくりの担い手育成・支援	都市計画課	◎	539
		建築関連総合窓口業務委託	都市計画課	◎	541
	計画	無電柱化の推進	道路建設課	○	543
		生産緑地の指定	産業経済課	○	544
		建築審査会の運営	都市計画課	○	545
		都市計画審議会の運営	都市計画課	○	546
		土地利用の指導	都市計画課	○	547
		都市計画法53条許可	建築課	○	548

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	街づくりの担い手育成・支援							担当部	都市整備部	関係課	—
								担当課	都市計画課		
開始年度	平成25年度							個別計画	—		
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(27)、1(10)の一部	
事務事業目的	区民と協働のまちづくりを進めるため、街づくりを担う人材やまちづくり組織の育成を推進する。										
実施内容	<p>【概要】 都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の開催や、震災復興まちづくり模擬訓練の実施、葛飾区街づくり推進条例に基づく団体への活動支援など、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みを推進する。</p> <p>【活動内容】 葛飾区都市計画マスタープランについて、H23年7月の策定から約8年が経過する中、東京都の都市計画区域マスタープラン及び区の基本構想をはじめとする上位・関連計画の改定動向、街づくりの現状や事業の進捗状況等を調査したほか、区民モニター制度を活用し、都市計画マスタープランに対する区民の認知度を把握するなど現行計画の中間検証を実施し、今後の都市計画マスタープランの方向性として、R3年度からの改定着手が適切であることを確認した。</p> <p>震災復興まちづくり模擬訓練について、H30年度までに、自治町会連合会19地区のうち6地区において訓練を実施し、葛飾区における標準的な地域協働復興の手順を確立しつつある。そこで、H21年6月の策定から約10年が経過した葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）について、策定以降の大震災や法令改正、H30年度までの震災復興まちづくり模擬訓練の成果などを踏まえ、R1年度は改定素案を作成した。</p> <p>団体への活動支援について、これまでに3団体への活動支援実績がある。R1年度は、窓口における制度の周知や新規の団体登録に関する相談対応を行った。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	復興まちづくり模擬訓練実施地区の累計	—	地区	目標	5	6	6
				実績	5	6	6
活動	都市計画マスタープラン周知・啓発のためのシンポジウム等の実施	—	—	目標	実施	—	—
				実績	実施	—	—
活動	復興まちづくり模擬訓練の実施	—	地区	目標	1	1	—
				実績	1	1	—
活動	団体等への活動支援	—	—	目標	支援	支援	支援
				実績	—	—	—
活動	震災復興マニュアル（都市・住宅編）改定	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施
活動	都市計画マスタープランの中間検証	—	—	目標	—	—	実施
				実績	—	—	実施

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	6,496	7,398	19,305	
支出	直接事業費 (b)	4,846	2,428	10,615	
	職員人件費 (c)	1,650	4,970	8,690	
		業務量（人）	0.25	0.65	1.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	143	600	990	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	143	600	990	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	6,639	7,998	20,295	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	参加者数（復興まちづくり模擬訓練等）（人）		
実績数値 (g)	307	182	—
単位あたり区単コスト (a/g)	21,160	40,648	—
単位あたりコスト (f/g)	21,625	43,945	—

実施状況に対する評価	令和元年度は、震災復興まちづくり訓練を実施していないため、単位当たりコストについての評価はできないが、事務事業の目的に向けた活動を実施し、成果を上げている。
今後の方向性【継続】	葛飾区震災復興マニュアル（都市・住宅編）について、改定作業を進めるとともに震災復興まちづくり模擬訓練を実施し、その訓練結果を反映のうえマニュアルを改定するほか、都市計画マスタープランについて、中間検証結果を踏まえ、各種意識・意向調査を行うとともに改定プランを検討するなど、改定着手に向けた調査・検討を進める。 また、まちづくり活動団体等への活動支援制度の周知を継続するなど、まちづくりを担う人材やまちづくり組織の育成に向けた取り組みの推進に努めていく。

事務事業評価表

事務事業名	建築関連総合窓口業務委託					担当部	都市整備部			関係課	住環境整備課 建築課 道路管理課
						担当課	都市計画課				
開始年度	令和元年度					個別計画	-				
根拠法令	都市計画法、建築基準法、道路法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(13)	
事務事業目的	各課の情報提供業務を一つの窓口で一本化して提供できるようにし、事業者の負担軽減を図るとともに、職員の能力を相談や審査、判断業務に傾注することを目的とする。										
実施内容	<p>【概要】 複数の窓口で行っていたご案内や情報提供などの一次対応業務を「建物関連総合窓口」で提供することで、用途地域や建築制限、道路の状況など建築物を建てる際に必要な情報提供を一括して行うことが可能となる。</p> <p>【主な委託内容】 住環境整備課、建築課、道路管理課、都市計画課の業務に関する情報提供、資料配布、説明業務、相談等業務、窓口受付業務、窓口交付業務、窓口案内業務、電話問い合わせ対応、その他不随業務について業務を委託し建築関連総合窓口としての区民サービス向上を図る。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	建築関連関係者への対応	業務月報	件	目標	—	—	33, 337
				実績	—	—	22, 096
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	—	—	0
		都道府県支出金	—	—	0
		その他	—	—	0
	一般財源	(a)	—	—	25,071
支出	直接事業費	(b)	—	—	20,331
	職員人件費	(c)	—	—	4,740
		業務量（人）	—	—	0.60
	間接費	(d)	—	—	0
	調整額	(e)	—	—	540
	減価償却費	—	—	—	0
	金利	—	—	—	0
	退職給与引当	—	—	—	540
	(控) コスト対象外	—	—	—	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	—	—	25,611

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	建築関連関係者への対応件数			
実績数値	(g)	—	—	22,096
単位あたり区単コスト	(a/g)	—	—	1,135
単位あたりコスト	(f/g)	—	—	1,159

実施状況に対する評価	<p>利用者に向け、令和元年10月と令和2年2月に「建築関連総合窓口」アンケート調査を行った。その結果、総合窓口の認知度、対応や身だしなみ、わかりやすさ、スピード感ともに満足度が上昇しており、高い評価を得られた。また、総合窓口で必要な情報を得られたと答えた方の割合、窓口開設後の方が利便性が向上したと答えた方の割合も上昇した。</p>
今後の方向性【継続】	<p>令和2年度は、4月に道路管理課の区道に関する情報提供等、6月に住環境整備課の建築基準法道路種別の情報提供に関する業務、10月からは建築課の建築計画概要書の閲覧対応が始まるため、今後業務の拡大が見込まれる。</p>

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
無電柱化の推進				都市整備部 道路建設課		—	収入	特定財源	0	22,408	17,833	基礎調査 (葛104号線(京成金町線 柴又駅付近))	—	—	—	—
一般 7 3 2				1(2)			一般財源	21,852	36,905	6,190						
<p>主要観光地周辺や主要駅周辺の区道の無電柱化を推進する。沿道住民や関係権利者の意向確認を行い、無電柱化の整備手法や整備方針を計画する。国や都の動向を注視しつつ、低コスト手法等のあらたな技術について適用の可能性を検討する。</p> <p><葛104号線(京成金町線柴又駅付近)> ○基礎調査(H28)○詳細設計(H29) <無電柱化推進計画策定> ○無電柱化推進計画作成(R1)○基礎調査(R1)</p>						支出	事業費	18,252	44,303	18,098	設計 (葛104号線(京成金町線 柴又駅付近))	—	詳細設計	—	—	
							人件費	3,600	15,010	5,925						
							業務量(人)	0.45	1.90	0.75						
							間接費	0	0	0						
							調整額	428	1,900	675						
						トータルコスト	(a)	22,280	61,213	24,698	無電柱化推進計画作成	—	—	推進計画 (素案) 作成	推進計画 作成 基礎調査	
						単位当たり コスト(円) (a/b)		—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
生産緑地の指定	産業観光部	産業経済課	—	収入	特定財源	0	0	0	生産緑地の変更件数	件	0	2	4
					一般財源	400	395	2,370					
					事業費	0	0	0					
					人件費	400	395	2,370					
市街化区域内の農地のうち、良好な生活環境の確保に相当の効用がある300㎡以上のものについて、生産緑地地区の指定を行う。 ①生産緑地の追加指定事務（公募⇒申請受付⇒現地調査⇒素案作成⇒都へ協議⇒都市計画審議会へ原案提出） ②生産緑地の買取り請求の受付（受付⇒区及び都へ買取り希望の照会⇒請求者への回答⇒都市計画審議会へ原案提出）				支出	業務量(人)	0.05	0.05	0.30					
					間接費	0	0	0					
					調整額	48	50	270					
				トータルコスト (a)		448	445	2,640					
				単位当たり コスト(円) (a/b)		—	222,500	660,000					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
建築審査会の運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	審査会への付議案件数	件	29	23	17
				都市計画課				一般財源	2,518	2,640	2,560					
一般	7	1	1	1(1)		支出	事業費	918	1,060	980	審査会の開催件数	件	9	10	10	
専門知識を有する委員により、建築基準法に規定する同意と審査請求に対する裁決についての議決を行うとともに、特定行政庁の諮問に応じて、重要事項を調査審議するため、原則として毎月1回開催している。 (委員構成) 委員 5名 専門調査員 1名 (審査会の開催) 令和元年度 10回 (審査会の報酬) 会長 22,000円/回 委員 20,000円/回							人件費	1,600	1,580	1,580						
						業務量(人)	0.20	0.20	0.20	トータルコスト (a)	2,708	2,840	2,740			
						間接費	0	0	0							
							調整額	190	200	180						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	93,379	123,478	161,176						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
都市計画審議会の運営				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	会議開催回数	回	2	1	2
				都市計画課				一般財源	8,334	8,070	8,240					
一般	7	1	1	1(3)			事業費	334	170	340						
各課で作成した都市計画案等について、審議決定するため都市計画審議会を開催運営する。							支出	人件費	8,000	7,900	7,900					
								業務量(人)	1.00	1.00	1.00					
							間接費	0	0	0						
							調整額	950	1,000	900						
							トータルコスト(a)	9,284	9,070	9,140						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	4,642,000	9,070,000	4,570,000						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
土地利用の指導	都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	用途地域等指導件数	件	12,177	12,688	18,959
	都市計画課				一般財源	12,819	10,634	10,927					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
区内全域における用途地域の問い合わせ等に対応すると共に、都市計画法、風致地区条例、地区計画条例その他関係法令で規制、誘導される区域内で、建築行為等を行うものに対し、指導を行う。				支出	人件費	11,700	7,110	8,690	都市計画法53条等の指導件数	件	10	22	11
					業務量(人)	1.90	0.90	1.10					
					間接費	1,119	3,524	2,237					
					調整額	855	900	990					
				トータルコスト(a)	13,674	11,534	11,917						
		単位当たりコスト(円) (a/b)		1,123	909	629	—	—	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
都市計画法53条許可	都市整備部 建築課		—	収入	特定財源 0	0	0	申請受付件数	件	338	301	309
				一般財源 3,200	3,160	3,160						
—	—			事業費	0	0	0					
				人件費	3,200	3,160	3,160					
				支出	業務量(人) 0.40	0.40	0.40					
					間接費 0	0	0					
					調整額 380	400	360					
				トータルコスト (a)	3,580	3,560	3,520					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	10,592	11,827	11,392					

都市計画施設の区域又は市街地開発事業の施行区域内において建築する建築物が、事業の支障とならないよう、許可制度により建築を制限する。

施策番号	0902	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	駅周辺等を、住み、働き、憩う、賑わいのある拠点とします	駅周辺が住み、働き、また自由時間を過ごす人にとって、賑わいのある地域になっていると思う区民の割合	%	目標	36.3	39.0	39.5
				実績	38.6	41.2	41.4
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	金町駅周辺の街づくり	金町街づくり担当課	○	550
	計画	新小岩駅周辺開発整備事業	新小岩街づくり担当課	○	551
	計画	高砂駅周辺の街づくり	高砂・鉄道立体担当課	○	552
	計画	立石駅周辺地区再開発事業	立石駅南街づくり担当課	○	553
	計画	四ツ木駅周辺の街づくり	街づくり推進担当課	○	554
再掲 2201		かつしか地域スポーツクラブを中心としたスポーツ環境整備	生涯スポーツ課	◎	1337

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課																
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容																				
							H29			H30			R1							
							単位			H29			H30			R1				
金町駅周辺の街づくり				都市整備部		—	収入	特定財源	1,124,886	407,492	677,778	金町駅南口地区 市街地再開発事業の推 進	—	権利変換 計画認可	工事	工事				
				金町街づくり担当課				一般財源	192,003	84,990	245,500									
一般	7	2	1	1(2)			事業費	1,286,489	462,462	885,358	金町駅北口地区 ・まちづくり協議会との 協働	—	勉強会 など	勉強会 など	勉強会 など					
							人件費	30,400	30,020	37,920										
【概要】 金町六丁目駅前地区の市街地再開発事業に対する支援を行うとともに、駅北口周辺地区については、周辺の道路や駅前広場の基盤整備等により交通結節点機能の向上と新たな賑わい創出などを図り、広域複合拠点としての都市機能の充実を目指す。 【活動内容】 ●平成29年度 金町六丁目駅前地区においては、権利変換計画の都知事認可を取得し、権利者に対する補償を行った。区はこの活動に対する関係機関との調整・支援及び経費補助や事業推進を図るための助言・指導を行った。 また、駅北口周辺においては、昨年度まちづくり協議会にて取りまとめた、まちづくりヴィジョンを策定した。交通基盤整備計画については各関係地権者と意見交換を行った。 ●平成30年度 金町六丁目駅前地区においては、既存建物の解体工事と本体工事について、補助を実施した。 また、駅北口周辺の東金町一丁目西地区については、都市計画決定に向けた原案の検討を進めたほか、再開発準備組合による地元説明会を実施した。 ●令和元年度 金町六丁目駅前地区においては、既存建物の本体工事について、補助を実施した。また、権利変換計画変更認可申請及び事業計画変更を行った。 駅北口周辺においては、歩行者の安全確保の為、金町駅北口自転車駐車場（西）の一部を活用し、歩行空間整備工事を行った。 また、東金町一丁目西地区については、11月に都市計画決定・告示された。							支出	業務量(人)	3.80	3.80	4.80									
														間接費	0	0	0			
														調整額	3,610	3,800	4,320			
							トータルコスト (a)	1,320,499	496,282	927,598										
							単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	金町駅北口地区 ・駅前広場、生活幹線道 路の拡幅整備 ・沿道における街づくり ・東金町一丁目西地区 市街地再開発事業の 推進	—	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討	事業計画 案の検討 検討					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）													
事業内容													
新小岩駅周辺開発整備事業	都市整備部		—	収入	特定財源	1,101,472	1,405,037	1,466,997	南北自由通路	—	工事	工事	工事
	新小岩街づくり担当				一般財源	454,139	491,415	700,732					
一般	7	2	1	1(2)									
<p>【概要】</p> <p>新小岩駅周辺開発整備事業は、葛飾区都市計画マスタープランの中で広域複合拠点として位置づけられている新小岩駅周辺を含む新小岩地域において、地域住民との協働で、商業と住宅の調和した、文化を創造するまちづくりを推進していくために、地区計画、再開発事業等の計画策定や各種事業化を促す事業である。</p> <p>【活動内容】</p> <p>新小岩駅周辺地区街づくり基本計画及び各地区の「街づくり計画」を実現するため、各地区の具体的な事業化の検討を行う。</p> <p>平成31年4月に新小岩駅南口地区再開発準備組合が発足し、地権者による市街地再開発事業の事業化に向けた具体的な検討が進められており、区では準備組合に対し、指導・支援を行っている。</p> <p>平成28年7月より、新小岩駅北口地区街づくり勉強会を開催し、共同化や地区計画等について引き続き、地権者との勉強会を実施している。</p> <p>新小岩駅東南地区においては、地下機械式自転車駐車場の整備のための関係事業者との調整等を行っている。また、新小岩駅南北駅前広場においては、バリアフリー改修工事における関係課との調整等を行い、北口駅前広場においては、用地買収に向けた鉄道事業者との調整等を行っている。</p> <p>【過去の改善実績等】</p> <p>（街づくりの推進）</p> <p>新小岩駅南口地区においては、令和3年度の都市計画決定に向けて都や警視庁等の関係機関と協議を実施している。</p> <p>新小岩駅東南地区においては、令和2年度の工事着手、令和4年度の工事完了に向けて関係事業者と調整している。</p> <p>（基盤整備）</p> <p>新小岩駅南北自由通路整備については、平成22年度に基本協定を締結し、平成24年度までに設計を終了後、平成25年度から工事着手し、平成30年6月に暫定開通した。今後、全線開通に向けて引き続き整備を進めていく。</p> <p>北口駅前広場においては、令和2年1月より工事着手し、令和2年8月末の工事完了に向けて関係課と調整している。南口駅前広場においては、令和2年11月末の工事完了に向けて、関係課・地元と調整している。</p>				支出	事業費	1,526,811	1,868,012	2,139,289	北口地区関連整備	—	実施計画 基本設計	実施計画 詳細設計	実施計画 工事
					人件費	28,800	28,440	28,440					
					業務量(人)	3.60	3.60	3.60					
					間接費	0	0	0					
					調整額	3,420	3,600	3,240					
				トータルコスト (a)	1,559,031	1,900,052	2,170,969						
				単位当たり コスト(円)(a/b)	—	—	—	南口地区関連整備	—	実施計画 基本設計	実施計画 詳細設計	実施計画 工事	

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
高砂駅周辺の街づくり	都市整備部 高砂・鉄道立体担当課		—	収入	特定財源 2,000	3,600	2,800	街づくり勉強会等の開催、街づくり活動支援・推進	回	5	7	9
一般	7	2	1	一般財源	23,234	25,120	61,242					
1(5)			支出	事業費	12,034	20,820	56,142	駅前広場、アクセス道路などの基盤整備	—	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討	都市計画決定に向けた検討
				人件費	13,200	7,900	7,900					
				業務量(人)	1.65	1.00	1.00					
				間接費	0	0	0					
				調整額	1,568	1,000	900					
			トータルコスト(a)	26,802	29,720	64,942						
【実施内容】 高砂駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させ、魅力と活力ある生活拠点を形成するため、地元住民による街づくり勉強会への支援等を行い、鉄道立体化と一体となった街づくりを推進する。加えて、鉄道立体化の事業効果を最大限に発揮するため、駅前広場やアクセス道路などにより交通結節点機能を強化し、高砂駅周辺の拠点性の向上をめざす。												
【経緯】 京成本線京成高砂駅～江戸川駅付近は東京都において、平成20年6月に都内20路線ある「鉄道立体化の検討対象区間」の中から、新たに国の事業採択を目指す「事業候補区間」の7区間に選定され、平成21年度からは連立調査が実施されている。本区間がさらに、事業化区間に選ばれるためには、まちづくりの熟度を高めることが求められる。 地元組織によるまちづくり活動では、地域住民への報告会や住民アンケートを経てとりまとめた「まちづくり基本構想」を平成21年に区へ提案し、さらに具体化した「まちづくり方針」を平成23年にとりまとめた。区は平成28年に地元からの提案と併せて、駅周辺における各事業・規制・誘導等に関する基本的な考え方をまとめた「高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を策定した。令和元年度は、駅前広場の位置・新車庫上部の公園整備取りやめなどの方針変更に伴い、「高砂駅周辺地区まちづくりプラン」を改定した。												
			単位当たりコスト(円) (a/b)	5,360,300	4,245,714	7,215,778						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
立石駅周辺地区再開発事業	都市整備部 立石駅南街づくり担当課		—	収入	特定財源	236,143	60,966	171,756	市街地再開発事業の推進 ①北口地区	—	都市計画決定	—	—
一般	7	2	1	一般財源	110,679	76,151	96,651						
1(1)			支出	事業費	297,814	80,665	214,974	市街地再開発事業の推進 ②南口東地区	—	—	—	都市計画決定	
			人件費	46,400	53,720	52,140							
			業務量(人)	5.80	6.80	6.60	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	—	—	—		
			間接費	2,608	2,732	1,293							
			調整額	5,510	6,800	5,940	市街地再開発事業の推進 ③南口西地区	—	—	—	—		
			トータルコスト (a)	352,332	143,917	274,347							
<p>【概要】 現地に「立石駅周辺地区街づくり事務所」を設け、職員が権利者等の相談に応じるほか、組合施行の再開発事業による街づくりの実現に向けて、再開発準備組合を支援し、駅周辺一体となった街づくりを進める。</p> <p>【活動内容】 令和元年度は、北口地区においては、同意取得や設計に関する助言など、本組合設立に向けた手続きを支援した。 南口東地区では、6月に都市計画決定を告示した。その後、本組合設立に向けた活動を支援するとともに、施設建築物の基本設計や既存建物の調査・補償算定事業等に対して助成を行った。 南口西地区では、事業計画案作成に係る取組みや合意形成活動を支援した。</p>			単位当たり コスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課			関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)				H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容														
四ツ木駅周辺の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課			道路建設課	収入	特定財源	—	—	0	まちづくり勉強会等の開催	回	—	—	2
一般	7	2	2	1 (8)	一般財源	—	—	9,950						
					事業費	—	—	3,630						
四ツ木駅周辺の交通利便性や安全性・防災性を向上させるとともに、魅力と活力のある駅周辺拠点を形成するため、地元住民によるまちづくり勉強会への支援等を行い、連続立体化と合わせて駅前広場の整備を行う。 令和元年度は、区画街路第6号線整備に向けた検討を行った。					支出	人件費	—	—	6,320	都市基盤整備の推進	—	—	—	事業認可取得に向けた検討
					業務量(人)	—	—	0.80						
					間接費	—	—	0						
					調整額	—	—	720						
					トータルコスト (a)	—	—	10,670						
					単位当たりコスト (円) (a/b)	—	—	5,335,000	—	—	—	—	—	

施策番号	0903	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	地域特性や地域の実情を活かした街づくりを進めます	地域特性や地域の実情が活かされた街づくりが進められていると思う区民の割合	%	目標	32.5	33.0	33.5
				実績	36.9	35.7	41.7
		地区計画等の整備計画進捗状況割合	%	目標	92.2	96.6	96.6
				実績	92.2	96.6	96.6
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	青戸六・七丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	556
		小菅一丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	557
		新宿六丁目地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	558
再掲1001	計画	四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	614
再掲1001	計画	東四つ木地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	615
再掲1001	計画	東立石地区の街づくり	密集地域整備担当課	○	616
再掲1001	計画	堀切地区の街づくり	街づくり推進担当課	○	617

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）					
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1		
事業内容												
青戸六・七丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課		—	収入	特定財源 1,174,518	121,086	93	地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整
一般	7	2	1	一般財源	465,903	125,019	6,335					
1(6)			支出	事業費	1,626,661	232,833	898	基盤整備の推進	—	道路工事 公園工事	道路工事 公園工事	—
<p>地区計画制度等を活用し、地区の特性を活かした街づくりを進める。安全・快適で利便性の高い街づくりを推進するため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <p>平成23年度より、慈恵医大葛飾医療センターの建替えにあわせて、地区計画に定めた区画道路7号・8号の道路拡幅整備を行うとともに、青砥駅と病院を結ぶバス路線が平成23年8月に、亀有駅と病院を結ぶバス路線が平成28年6月に運行開始した。</p> <p>更に、平成29年度には青戸六丁目公園の工事を行い、平成30年度には区画道路1号及び青戸七丁目公園の工事を行った。</p>			人件費	13,760	13,272	5,530						
			業務量(人)	1.72	1.68	0.70						
			間接費	0	0	0						
			調整額	1,634	1,680	630						
			トータルコスト(a)	1,642,055	247,785	7,058						
			単位当たりコスト(円)(a/b)	—	—	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容														
小菅一丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課		—	収入	特定財源 0	0	0	説明会等地域内住民との 話し合いや協議回数	回	1	1	0		
—	—	—	—	一般財源 2,150	1,020	1,025								
<p>地区計画に沿ったまちづくりを進めるため、東京拘置所建替や国家公務員宿舎建設などの事業の中で地区施設やその他の公共施設の整備を併せて行えるよう各事業者と協議を行うとともに、地元町会及び東京拘置所などをメンバーとした東京拘置所等の建替えに伴う調整会議を開催し、道路等の地区施設の整備を図る。</p> <p>平成29年度から平成30年度にかけて施工された、まちづくり用地として位置付けられている国有地での開発行為により、地区計画に位置付けられた地区施設が整備されるよう関係部署との調整を図り事業者対応を行った。</p>				支出	事業費 0	0	0	開発事業者等関係事業者 との調整会議等回数	回	4	1	0		
				人件費 2,150	1,020	1,025								
				業務量(人) 0.40	0.15	0.15								
				間接費 0	0	0								
				調整額 95	100	90								
				トータルコスト (a)	2,245	1,120	1,115							
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,245,000	560,000	—	—	—	—	—	—		

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
新宿六丁目地区の街づくり	都市整備部 街づくり推進担当課		—	収入	特定財源 0	0	0	まちづくり方針及び地区計画に基づいた街づくりの推進	—	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	関係機関との協議調整	
—	—	—	—	一般財源	5,600	2,765	1,420						
<p>地区計画制度や用途地域の変更などにより、大学を核として、地区の特性を活かした街づくりを進める。防災・環境面でも質の高い街づくりを進めるため、道路や公園などの基盤整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成17年2月に「新宿六丁目地区まちづくり方針」を策定、同年11月には「新宿六丁目地区地区計画」を都市計画決定し、さらに大学誘致計画にあわせ、平成21年1月に「新宿六丁目地区地区計画」の変更及び「新宿六丁目公園」（総合公園面積7.1ha）の都市計画が決定した。 平成22年3月末をもって、地区内の道路整備はすべて完了し供用開始を行った。 平成24年12月に住宅B地区の都市計画変更を行った。 平成25年4月に東京理科大学が開設し、葛飾にいじゅくみらい公園が開園した。 平成27年3月に住宅B地区の施設建築物完成 平成28年3月に住宅A地区の施設建築物が全て完成 平成30年3月に複合地区2の地区整備計画を策定 				支出	事業費	0	0	0	各ゾーンの地区整備計画の都市計画決定及び施設建設など	—	地区整備計画の都市計画決定	—	—
				人件費	5,600	2,765	1,420						
				業務量(人)	0.70	0.35	0.20						
				間接費	0	0	0						
				調整額	665	350	135						
				トータルコスト(a)	6,265	3,115	1,555						
				単位当たりコスト(円) (a/b)	—	—	—	—	—	—	—	—	

施策番号	0904	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	住生活の安定と向上を促進します	公共賃貸住宅数	戸数	目標	819	819	819
				実績	819	819	819
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
		区営住宅管理	住環境整備課	◎	560
		区民住宅管理	住環境整備課	◎	562
		住宅借上（高齢者借上住宅事務）	住環境整備課	◎	564
		住宅相談・情報提供	住環境整備課	◎	566
		民間住宅斡旋事務	住環境整備課	◎	568
		高齢者向け優良賃貸住宅供給事業	住環境整備課	○	570
		高齢者等民間賃貸住宅入居支援	住環境整備課	○	571
		住宅用家屋証明事務	住環境整備課	○	572
		都営住宅募集事務	住環境整備課	○	573

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	区営住宅管理				担当部	都市整備部			関係課	—
					担当課	住環境整備課				
開始年度	平成4年度				個別計画	—				
根拠法令	公営住宅法、葛飾区営住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(1)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の世帯に対して住宅を提供することにより、生活の安定を図る。									
実施内容	<p>区営住宅は、東京都と協議のうえ都営住宅の移管を受けた住宅で、現在11団地401戸を管理している。（直近では、平成25年6月1日付で都営金町四丁目第3アパート（70戸）を、東京都から移管を受けた。）</p> <p>間取りは2DK又は3DKで、延床面積は42.36㎡から62.27㎡である。入居者の募集は、年1回（5月）に行い、抽選で決定する。住宅使用料（家賃）は、住宅の立地条件、規模、経過年数、入居者の所得等に応じて毎年決定する。施設管理は、東京都住宅供給公社と委託契約を締結している。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	97	95	96
活動	入居者数	—	人	目標	922	922	922
				実績	782	773	760
活動	入居戸数	—	戸	目標	401	401	401
				実績	387	381	383
活動	不適正使用者に対する指導件数	—	件	目標	—	—	—
				実績	8	8	2
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	7,379	3,386	5,674
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	144,619	142,819	133,446
	一般財源 (a)	31,570	40,447	56,294	
支出	直接事業費 (b)	165,802	169,825	178,587	
	職員人件費 (c)	15,710	16,827	16,827	
		業務量 (人)	2.13	2.13	2.13
	間接費 (d)	2,056	0	0	
	調整額 (e)	76,550	77,017	76,804	
		減価償却費	74,887	74,887	74,887
		金利	0	0	0
		退職給与引当	1,663	2,130	1,917
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	260,118	263,669	272,218	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積 (m ²)		
実績数値 (g)	49,250	49,250	49,250
単位あたり区単コスト (a/g)	641	821	1,143
単位あたりコスト (f/g)	5,282	5,354	5,527

実施状況に対する評価	低所得者向けの住宅セーフティネットとして区営住宅を提供しており、入居率が95%以上を維持しているため、おおむね事業目的は達成されている。
今後の方向性【継続】	住宅セーフティネットとして、低所得の住宅確保要配慮者に対する住居の提供として一定の効果をあげている。引き続きの事業継続が必要である。

事務事業評価表

事務事業名	区民住宅管理					担当部	都市整備部		関係課	—
						担当課	住環境整備課			
開始年度	平成10年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区民住宅条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(2)
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。									
実施内容	<p>高齢者が安心安全に居住できるようライフサポートアドバイザーを配置し、かつ、緊急通報システム等を設置し、バリアフリー化された区立の高齢者住宅の管理運営を行っている。間取りは、1DK（13戸）及び2DK（2戸）である。入居者の家賃は所得に応じて決定し、1DK：月額17,000円～37,000円、2DK：月額25,000円～45,000円である。空家が発生した場合に公募し、抽選又はポイント方式により入居者を決定する。住宅の管理形態は、一部保守委託を除き、直営である。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	93	93	93
活動	入居者数	—	人	目標	16	16	16
				実績	14	14	14
活動	入居戸数	—	戸	目標	15	15	15
				実績	14	14	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	3,610	3,459	0
	一般財源 (a)	2,459	1,459	2,927	
支出	直接事業費 (b)	3,669	4,128	4,372	
	職員人件費 (c)	2,400	790	790	
		業務量（人）	0.30	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	6,195	6,010	6,000	
	減価償却費	5,910	5,910	5,910	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	285	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	12,264	10,928	11,162	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積（㎡）		
実績数値 (g)	1,096	1,096	1,096
単位あたり区単コスト (a/g)	2,244	1,331	2,671
単位あたりコスト (f/g)	11,190	9,971	10,184

実施状況に対する評価	住宅セーフティネットとして、低所得の高齢者に対して住宅を提供しており、ライフサポートアドバイザーの配置や緊急通報システム等の設置により、高齢者の見守りをを行っている。
今後の方向性【継続】	機械警備とライフサポートアドバイザーの派遣により、高齢者の居住環境の安定が図れているので引き続き実施していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅借上（高齢者借上住宅事務）						担当部	都市整備部	関係課	—	
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	公営住宅法、葛飾区シルバーピア住宅条例、葛飾区高齢者借上住宅条例										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	2(1)	
事務事業目的	住宅に困窮する低所得の高齢者に対して住宅を提供することにより、高齢者の居住の安定を図る。										
実施内容	<p>① 高齢者借上住宅（一室借上）：平成2年度事業開始。民間賃貸住宅の1室を区が借上げて賃貸する。間取りは、2DK。賃借料は、1室約47,000円。入居者負担額は、月額15,000円。現在1室管理しているが、必ずしも高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、新規募集は行っていない。</p> <p>② 区営シルバーピア住宅（一棟借上）：平成4年度事業開始。緊急通報システムを設置し、高齢者向けにバリアフリー化された民間住宅を区で一棟借り上げ、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置して賃貸している。間取りは、1DK～2DK、建物一棟の賃借料は、1棟平均月940,437円。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	入居率	—	%	目標	100	100	100
				実績	76	79	77
活動	高齢者借上全入居者数	—	人	目標	208	207	207
				実績	159	165	159
活動	高齢者借上住宅戸数	—	戸	目標	165	164	164
				実績	165	164	137
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳 (千円)		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	29,339	31,538	35,916
		都道府県支出金	12,021	8,241	4,272
		その他	44,805	37,862	31,672
	一般財源 (a)	139,283	134,130	132,819	
支出	直接事業費 (b)	225,048	211,376	204,284	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量 (人)	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	225,496	211,821	204,724	

単位当たりコスト (円)	H29	H30	R1
単位の定義	管理対象面積 (㎡)		
実績数値 (g)	6,967	6,943	6,943
単位あたり区単コスト (a/g)	19,992	19,319	19,130
単位あたりコスト (f/g)	32,366	30,509	29,486

実施状況に対する評価	低所得の高齢者に対し自立した生活をサポートする住宅を提供するため、生活協力員またはライフサポートアドバイザーを配置しきめ細やかな見守りを実施している。
今後の方向性【継続】	高齢者借上住宅は、高齢者向けの住宅としては適当な住宅とはいえないため、今後も新規募集は行わず、区営シルバーピア住宅の事業を継続していく。

事務事業評価表

事務事業名	住宅相談・情報提供						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	平成2年度						個別計画	—			
根拠法令	—										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	2	説明等	1(4)	
事務事業目的	①分譲マンションの区分所有者が住宅の維持管理について、適切な情報収集や相談ができ、良好な居住環境を確保する。 ②区民が住宅施策や制度を利用し、良好な住宅環境を確保する。										
実施内容	① 分譲マンション維持管理セミナーを開催し、ハード・ソフト両面から管理組合や区分所有者を支援している。 ② 分譲マンション維持管理相談会を開催し、専門家を招き、管理組合の個別相談に対応している。 ③ 分譲マンションの適切な維持管理を支援するため、(財)東京都防災・建築まちづくりセンターの「分譲マンション管理アドバイザー制度」相談コースを利用した場合にアドバイザー派遣料を助成している。 ④ 国、都、住宅関係機関・団体等から提供される各種住宅関係資料を窓口で配布し、区民への情報提供に努めている。 なお、セミナーや相談会の開催に当たっては、地域のマンション管理士会と連携を図るほか、都や、国のマンション管理関係団体の協力を得ている。										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	分譲マンションセミナー参加者数	参加者数	人	目標	40	40	40
				実績	19	26	15
活動	個別相談をしたマンション管理組合数	相談組合数	組合	目標	12	12	12
				実績	6	8	6
活動	通知を発送する組合数	—	回	目標	620	620	620
				実績	630	630	630
活動	周知の回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	2	2	2
活動	派遣の回数	—	回	目標	5	5	5
				実績	2	3	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	39	41	50
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	985	989	1,029	
支出	直接事業費 (b)	224	240	289	
	職員人件費 (c)	800	790	790	
		業務量（人）	0.10	0.10	0.10
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	95	100	90	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	95	100	90	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,119	1,130	1,169	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（分譲マンションセミナー、個別相談会参加者）（件）		
実績数値 (g)	25	34	21
単位あたり区単コスト (a/g)	39,400	29,088	49,000
単位あたりコスト (f/g)	44,760	33,235	55,667

実施状況に対する評価	活動指標における根拠をセミナーの参加者数、相談会の相談組合数（相談組合数と分譲マンション管理アドバイザー派遣制度利用助成の助成数の合計）としている。 しかしながら、目標に達していないため参加者等を増やす工夫が必要である。
今後の方向性【継続】	分譲マンションセミナーについては、災害など管理組合や居住者のニーズを踏まえたテーマを設定する。 相談事業は、周知・実施方法を工夫し行っていく。

事務事業評価表

事務事業名	民間住宅斡旋事務					担当部	都市整備部	関係課	—	
						担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和63年度					個別計画	—			
根拠法令	葛飾区高齢者民間住宅あっせん事業実施要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	立退き等を求められ住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じながら新たな居住先が決まるように支援する。									
実施内容	現在居住している住宅から立退き等を求められ、住宅に困窮している高齢者に対して、区で相談に応じながら不動産業者の協力店へ依頼し、民間賃貸住宅の斡旋をする。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	契約成立割合	—	%	目標	50.0	50.0	50.0
				実績	12.5	54.5	11.1
活動	申請（相談）件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	16	11	9
活動	協力店への依頼件数	—	件	目標	20	20	20
				実績	16	11	9
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定 財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	400	395	395	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	400	395	395	
		業務量（人）	0.05	0.05	0.05
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	48	50	45	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	48	50	45	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	448	445	440	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	相談件数（件）		
実績数値 (g)	16	11	9
単位あたり区単コスト (a/g)	25,000	35,909	43,889
単位あたりコスト (f/g)	28,000	40,455	48,889

実施状況に対する評価	平成29年10月に施行された、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（住宅セーフティネット法）に基づき、住宅に困窮している高齢者に対して、相談に応じ民間賃貸住宅を斡旋している。
今後の方向性【継続】	居住支援の一方策として、葛飾区あんしん民間賃貸住宅補償利用料に係る助成事業での住み替え支援と合わせて、引き続き相談に対応しながら、住宅に困窮している高齢者の住宅の確保に努めていく。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）							H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容																
高齢者向け優良賃貸住宅供給事業				都市整備部		—	収入	特定財源	44,742	43,977	38,646	高齢者向け優良賃貸住宅家賃補助戸数（年度末現在）	戸	217	214	218
				住環境整備課				一般財源	25,954	26,271	32,377					
一般	7	1	2	2(3)		支出	事業費	67,496	67,088	67,863	—	—	—	—	—	—
① 60歳以上の高齢者が安心安全に居住できるよう、緊急通報システムやエレベーター等を設置し、かつバリアフリー化された賃貸住宅を建設する事業者を公募する。 ② 事業者を選定し、都知事の認定を受け、住宅の供給計画作成費や建設費を助成する。 ③ 所得が一定以下の入居者に対して、毎月最大25,600円の家賃助成を実施する。 ④ 平成23年度以降は、計画期間の満了により①、②は実施せず、入居者への家賃助成事業のみを実施する。							人件費	3,200	3,160	3,160						
							トータルコスト(a)	業務量(人)	0.40	0.40	0.40	—	—	—	—	—
								間接費	0	0	0					
							単位当たりコスト(円) (a/b)	調整額	380	400	360	—	—	—	—	—
								71,076	70,648	71,383						
							327,539	330,131	327,445	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）							
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1				
事業内容														
住宅用家屋証明事務	都市整備部	環境整備課	—	収入	特定財源 0	0	0	申請件数	件	2,401	2,041	2,006		
				一般財源	5,374	6,571	6,225							
—	—	—	—	事業費	66	21	65							
				人件費	3,200	6,550	6,160							
				業務量(人)	0.40	0.85	0.80							
				間接費	2,108	0	0	—	—	—	—	—		
				調整額	380	800	675							
登記に際して課される登録免許税の減額を受けるために、住宅用の家屋で個人が住むためのものとして区長に申請があったとき、登録免許税の減額対象となる住宅であることを提示・提出された書類を確認して証明をする。				トータルコスト (a)	5,754	7,371	6,900							
				—										
				単位当たり コスト(円) (a/b)	2,397	3,611	3,440							

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）									
				担当課																
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																				
事業内容																				
						H29	H30	R1												
							単位	H29	H30	R1										
都営住宅募集事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	都営住宅・都民住宅の募集案内配布数（年間合計数）	部	25,057	14,316	19,747				
				住環境整備課				一般財源	3,713	5,829	5,972									
一般	7	1	2	1(6)		事業費	299	299	442											
都営住宅の募集は、抽選による募集を年2回（5月、11月）、抽選によらずに住宅に困窮する度合いで入居順を決定するポイント方式による募集を年2回（2月、8月）行い、また、東京都施行型の都民住宅の募集を年2回行っており、それぞれ募集案内及び申込書を区で配布している。都営住宅の地元割当がある場合は、募集から入居者の資格審査までを区が行っている。						支出	人件費	3,150	5,530	5,530										
							業務量(人)	0.70	0.70	0.70										
							間接費	264	0	0										
							調整額	0	700	630										
						トータルコスト(a)	3,713	6,529	6,602											
						単位当たりコスト(円) (a/b)	148	456	334											

施策番号	0905	成果指標					
		指標名	単位	区分	H29	H30	R1
施策名	地域を良好な住環境にします	住環境が良好だと思える区民の割合	%	目標	54.0	54.6	54.7
				実績	59.3	58.5	62.1
		細街路拡幅整備率	%	目標	38.0	39.0	40.0
				実績	38.0	39.0	39.9
		—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

		事務事業	担当課	区分	頁
	計画	細街路拡幅整備事業	住環境整備課	◎	575
		集合住宅建設指導	住環境整備課	◎	577
		宅地開発事前協議	住環境整備課	◎	579
		民有道路敷分筆登記委託	住環境整備課	◎	581
		違反建築物指導・是正事務	建築課	◎	583
		屋外広告物適正化啓発	道路管理課	◎	585
		開発行為許可事務	住環境整備課	○	587
		建築基準法に基づく道路管理	住環境整備課	○	588
		建築紛争調停に関する調整事務	住環境整備課	○	589
		私道整備費助成	住環境整備課	○	590
		東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	住環境整備課	○	591
		建築に関する動態統計	建築課	○	592
		建築確認事務（建築確認システム運用）	建築課	○	593
		建築関係諸証明事務	建築課	○	594
		住居表示事業	建築課	○	595
		通路協定関連事務	建築課	○	596
		民間建築物アスベスト対策事業	建築課	○	597
		屋外広告物許可事務	道路管理課	○	598
		道路境界表示事務	道路管理課	○	599

※「計画」は、後期実施計画に位置付けている事務事業であることを表します。
 ※「◎」は、事務事業評価表を作成した事務事業であることを表します。
 ※「○」は、事務事業一覧表を作成した事務事業であることを表します。

事務事業評価表

事務事業名	細街路拡幅整備事業						担当部	都市整備部		関係課	—
							担当課	住環境整備課			
開始年度	昭和62年度						個別計画	—			
根拠法令	建築基準法										
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	3	
事務事業目的	細街路を拡幅整備することにより、住環境の向上を図るとともに地域の防災性を高め、快適で安全に暮らせる街にしていきたい。										
実施内容	<p style="text-align: center;">細街路とは、建築基準法第42条第2項に基づき葛飾区長が指定した、幅員4m未満の道路である。快適で安全に暮らせる街を目指し、次の通り細街路の拡幅整備を推進していく。</p> <p>①細街路に接する敷地内の建築物の建替えに際して、建築確認申請手続きの前に道路位置の相談の申込を受け、道路位置の協議と拡幅整備の承諾を得る。 ②建築工事竣工前に、区が拡幅整備工事を施工する。 ③拡幅整備を行った部分の、門・塀などの工作物の移設費用の一部を助成する。 ④建築確認申請時に建築主事が行う敷地調査において、道路位置協議の事前申請漏れを点検する。 ⑤拡幅工事施工漏れのないように、建築現場の巡回指導を行う。</p>										

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	拡幅整備率（累計）	拡幅整備対象延長 258km	%	目標	38.0	39.0	40.0
				実績	38.0	38.9	39.9
活動	道路拡幅整備延長（単年度）	—	m	目標	3,200	2,600	2,490
				実績	2,518	2,467	2,442
活動	道路拡幅整備件数（単年度）	—	件	目標	250	210	200
				実績	209	195	202
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定 財源	国庫支出金	81,000	92,200	110,000
		都道府県支出金	4,200	3,953	3,700
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	305,652	258,504	230,813
支出	直接事業費	(b)	340,752	305,027	299,483
	職員人件費	(c)	50,100	49,630	45,030
		業務量（人）	6.70	6.70	5.70
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	5,415	5,700	5,130
	減価償却費		0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	5,415	5,700	5,130
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	396,267	360,357	349,643

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	道路拡幅整備延長（m）			
実績数値	(g)	2,518	2,467	2,442
単位あたり区単コスト	(a/g)	121,387	104,785	94,518
単位あたりコスト	(f/g)	157,374	146,071	143,179

実施状況に対する評価	<p>拡幅整備率は、年間約1%程度の整備を行っており、全体で39.93%となっている。細街路拡幅の整備は、個人宅の建替えに伴うものであるため、景気動向や天災等により影響を受けたようで、目標延長まで少し届かなかった。</p>
今後の方向性【継続】	<p>建て替え等に伴い、建築基準法に定められている4mの道路幅員を確保することで、住環境の向上性を図るとともに地域の防災性を向上させ、快適で安全に暮らせる街づくりを目指し、引き続き事業を継続していく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	集合住宅建設指導					担当部	都市整備部	関係課	—
						担当課	住環境整備課		
開始年度	昭和61年度					個別計画	—		
根拠法令	中高層集合住宅等建設指導要綱								
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等
事務事業目的	中高層集合住宅建設に際し、居住環境や周辺環境への配慮等について、中高層集合住宅等建設指導要綱に基づく指導を行い、市街地の秩序ある整備を推進する。								
実施内容	中高層集合住宅等建設指導要綱に基づき、事業者から事前協議の相談を受け、要綱の条項を所管する各課との協議を指導し終了した後、計画の事前協議申請書・確約書等の関係書類を受け付け、審査を行う。審査後、関係書類を各部課協議のため回送し、各部課からの回答を取りまとめ、協議済証を事業者に交付する。建設完了後に完了検査を行い、確認済証を交付する。								

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	処理件数	事前協議申請件数+確認済証交付件数	件	目標	50	50	50
				実績	39	28	80
活動	事業者の事前相談件数	—	件	目標	900	900	900
				実績	1,100	1,200	1,200
活動	事前協議申請件数	—	件	目標	25	25	25
				実績	19	25	40
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	7,200	7,110	7,110
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	7,200	7,110	7,110
		業務量（人）	0.90	0.90	0.90
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	855	900	810
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	855	900	810
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,055	8,010	7,920

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	審査件数（事業者の事前相談件数）（件）			
実績数値	(g)	1,100	1,200	1,200
単位あたり区単コスト	(a/g)	6,545	5,925	5,925
単位あたりコスト	(f/g)	7,323	6,675	6,600

実施状況に対する評価	<p>要綱により事業者と協議を進めているが、要綱に合致しない計画の場合は、要綱の趣旨を説明し理解を求め計画の見直しを指導している。なお、合致しない部分を含む事業計画であっても協議に応じるように求めていることにより、ほとんどの事業者が協議に応じ、守れない部分以外の部分についても要綱の水準確保に努めている。</p> <p>ただし、平成27年頃より要綱を守らない事業者が急増しており、その都度指導をしているが、状況が改善されないため、条例化する必要がある。</p>
今後の方向性【改善】	中高層集合住宅建設において要綱の内容が反映されるよう、条例化していく。

事務事業評価表

事務事業名	宅地開発事前協議						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成7年度						個別計画	—		
根拠法令	葛飾区宅地開発指導要綱									
予算説明書	会計	—	款	—	項	—	目	—	説明等	—
事務事業目的	区内における無秩序な宅地開発を防止し、安全で住みよい街づくりを推進するため、秩序ある宅地開発に誘導する。									
実施内容	葛飾区宅地開発指導要綱に基づき提出された事前協議申請書が、道路の基準や最低宅地面積などの指導基準に合致しているかを審査し、事前協議済通知書を事業者に交付する。									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	宅地開発面積	—	㎡	目標	40,000	40,000	40,000
				実績	27,843	28,671	23,054
活動	宅地開発事前協議申請件数	—	件	目標	48	48	48
				実績	32	37	22
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	8,000	7,900	7,900	
支出	直接事業費 (b)	0	0	0	
	職員人件費 (c)	8,000	7,900	7,900	
	業務量 (人)	1.00	1.00	1.00	
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	950	1,000	900	
	減価償却費	0	0	0	
	金利	0	0	0	
	退職給与引当	950	1,000	900	
	(控) コスト対象外	0	0	0	
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	8,950	8,900	8,800	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	審査件数（宅地開発事前協議申請件数）（件）		
実績数値 (g)	32	37	22
単位あたり区単コスト (a/g)	250,000	213,514	359,091
単位あたりコスト (f/g)	279,688	240,541	400,000

実施状況に対する評価	要綱の主な獲得目標である、最低宅地面積は、ほぼ守られている。一部にゴミ集積場を設置しない事業者が年に多少あるが要綱の水準はほぼ守られている。
今後の方向性【継続】	引続き秩序ある宅地開発が行われるよう誘導していく。また要綱が遵守されない事業計画が増えるようであれば、条例化の検討が必要となる。

事務事業評価表

事務事業名	民有道路敷分筆登記委託						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	住環境整備課		
開始年度	平成元年度						個別計画	—		
根拠法令	—									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(9)
事務事業目的	幅4mに満たない公道において、建築基準法に基づき4mに拡幅する事業と連動して、拡幅した部分を区で適正に管理するために、その管理根拠たる権原を取得する。									
実施内容	<p>①細街路拡幅整備事業により、道路中心から2m後退した公道に接する私有地部分について、区は土地所有者に寄付または、使用合意をお願いする。</p> <p>②合意に至った土地について、4地域に分割して年間単価契約している土地家屋調査士に、調査・測量及び分筆登記を委託する。</p> <p>③委託完了後、土地所有者と寄付受領または、使用合意契約を行う。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	寄付又は使用合意に至った割合	処理件数/対象件数	%	目標	90	90	90
				実績	100	97	93
活動	処理件数に対する寄付の割合	寄付件数/処理件数	%	目標	40	40	40
				実績	23	29	40
活動	使用合意・委託処理件数	—	件	目標	50	50	50
				実績	29	39	63
活動	寄付受領・委託処理件数	—	件	目標	40	40	40
				実績	11	17	41
活動	委託処理件数合計	—	件	目標	90	90	90
				実績	40	56	104
活動	対象件数（公道沿い拡幅物件）	—	件	目標	—	—	—
				実績	40	67	115

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	8,000	19,256	28,758
支出	直接事業費	(b)	0	11,356	20,858
	職員人件費	(c)	8,000	7,900	7,900
		業務量（人）	1.00	1.00	1.00
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	950	1,000	900
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	950	1,000	900
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	8,950	20,256	29,658

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	処理物件（件）			
実績数値	(g)	40	56	104
単位あたり区単コスト	(a/g)	200,000	343,857	276,519
単位あたりコスト	(f/g)	223,750	361,714	285,173

実施状況に対する評価	公道の拡幅部分について土地所有者の寄附または使用合意の申し出を受け、用地処理を行っており、令和元年度の寄附受領委託処理件数は、41件だった。また、使用合意の委託処理件数は63件であった。
今後の方向性【継続】	民有道路敷分筆登記委託は、区道の拡幅整備工事に伴い後退した部分について、区が適正に管理する必要があり、引き続き管理根拠たる権原を取得していく。

事務事業評価表

事務事業名	違反建築物指導・是正事務						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	建築課		
開始年度	昭和40年度						個別計画	—		
根拠法令	建築基準法									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	3	説明等	1(4)
事務事業目的	法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。これにより、より良い住環境の確保を図る。									
実施内容	<p>【概要】 建築基準法に違反する、または違反する恐れのある建物の所有者・管理者に対して助言・指導を行う事により、区内の住環境確保を図る。</p> <p>【活動内容】 区民の方々からの連絡や現地パトロール等により、建築基準法に不適合な建築物を把握し、是正指導を行う。また、老朽化した建築物、空き家になり管理や維持保全されなくなった建築物を早期発見して建築基準法に基づく法令の順守を促していく。</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
活動	是正棟数（過年度の違反建築を含む。）	—	棟	目標	5	5	5
				実績	10	0	0
活動	現地調査回数	—	回	目標	500	500	500
				実績	343	350	278
活動	是正指導回数	—	回	目標	50	50	50
				実績	69	38	116
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）			H29	H30	R1
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	(a)	6,400	6,320	6,320
支出	直接事業費	(b)	0	0	0
	職員人件費	(c)	6,400	6,320	6,320
		業務量（人）	0.80	0.80	0.80
	間接費	(d)	0	0	0
	調整額	(e)	760	800	720
	減価償却費	0	0	0	
		金利	0	0	0
		退職給与引当	760	800	720
		(控) コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト	(f=b+c+d+e)	7,160	7,120	7,040

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1	
単位の定義	是正指導回数（回）			
実績数値	(g)	69	38	116
単位あたり区単コスト	(a/g)	92,754	166,316	54,483
単位あたりコスト	(f/g)	103,768	187,368	60,690

実施状況に対する評価	<p>中間検査・完了検査の適正な実施や、金融機関における検査済証添付の融資の条件化などにより、新築時の違反建築物は減少傾向にある。また、区民からの連絡や現場パトロール等により、違反建築が判明した場合には、建築主・設計者・工事施工者などに対し適切な指導や是正指示を行っている。</p>
今後の方向性【継続】	<p>違反建築物は、良好な居住環境や安全性の確保の点で問題が多い。今後も、区民の方々からの連絡や現場パトロール等による現地調査を通して、違反建築物の防止、是正に努め、安心・安全なまちづくりに寄与していく。</p> <p>最近では、台風の接近時等に老朽化の激しい建物の屋根部材の飛散や外壁材の落下などが多くなってきている。パトロールの強化など行い災害が発生する前に危険排除などを行える体制を築いていく。</p>

事務事業評価表

事務事業名	屋外広告物適正化啓発						担当部	都市整備部	関係課	—
							担当課	道路管理課		
開始年度	平成12年度						個別計画	—		
根拠法令	東京都屋外広告物条例、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例									
予算説明書	会計	一般	款	7	項	1	目	1	説明等	1(22) の一部
事務事業目的	屋外広告物に対する啓発活動により地域を良好な住環境にする。									
実施内容	<p>屋外広告物に対する啓発活動として、自治町会・ボランティア団体などと協力して、違反屋外広告物追放キャンペーンを実施している。</p> <p>ボランティア団体登録による違反屋外広告物の除去活動を実施している。（葛飾区違反広告物除却協力員制度、平成17年4月施行）</p>									

指標		指標の根拠	単位	区分	H29	H30	R1
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数割合	実績参加者数／目標参加人数×100	%	目標	100	100	100
				実績	100	84	51
成果	違反屋外広告物追放キャンペーン回数割合	実績回数／目標回数×100	%	目標	100	100	100
				実績	150	100	50
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン参加人数	—	人	目標	150	100	100
				実績	151	84	51
活動	違反屋外広告物追放キャンペーン回数	—	回	目標	2	2	2
				実績	3	2	1
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
				実績	—	—	—

コスト内訳（千円）		H29	H30	R1	
収入	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		都道府県支出金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源 (a)	1,673	1,618	1,811	
支出	直接事業費 (b)	73	38	231	
	職員人件費 (c)	1,600	1,580	1,580	
		業務量（人）	0.20	0.20	0.20
	間接費 (d)	0	0	0	
	調整額 (e)	190	200	180	
		減価償却費	0	0	0
		金利	0	0	0
		退職給与引当	190	200	180
		（控）コスト対象外	0	0	0
	トータルコスト (f=b+c+d+e)	1,863	1,818	1,991	

単位当たりコスト（円）	H29	H30	R1
単位の定義	違反屋外広告物追放キャンペーン回数		
実績数値 (g)	3	2	1
単位あたり区単コスト (a/g)	557,667	809,000	1,811,000
単位あたりコスト (f/g)	621,000	909,000	1,991,000

実施状況に対する評価	<p>違反屋外広告物追放キャンペーンの各回における参加人数については、横ばいから減少傾向にある。令和元年度は、自区で2回開催（金町・新小岩）を予定していたが、雨天のため新小岩での開催が中止となり、回数および参加者延べ人数が減っている。</p> <p>また、平成25年度から30年度までの6年間は亀有地区で違反屋外広告物追放キャンペーンを実施してきたが、令和元年度は、地域住民からの要望により、金町地区で行い、一定の成果を上げることができた。</p>
今後の方向性【継続】	<p>今後も違反屋外広告物を追放し、地域の良好な住環境を形成するため、自治町会・ボランティア団体、関係団体との協働による取組みを継続する。</p> <p>実施場所については、参加団体等と調整の上決定していく。</p>

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課		H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）												
事業内容												
開発行為許可事務	都市整備部 住環境整備課	—	収入	特定財源	3,185	2,745	2,563	開発許可申請件数	件	18	19	17
—	—	—	収入	一般財源	8,015	8,315	8,497					
<p>都市計画法29条に基づく開発行為の許可に関わる事務。 500㎡以上の土地で開発行為を行う事業者は、葛飾区長から開発内容が適法であるか許可を受けなければならない。許可を得るためには、事前に公共施設の管理者の同意が必要となるため、その協議のとりまとめを行う。協議終了後に開発許可申請を受付し、審査する。 工事完了後検査し、許可内容に適合していることを確認し検査済証を発行する。</p>	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
			支出	人件費	11,200	11,060	11,060					
			支出	業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
			支出	間接費	0	0	0					
			支出	調整額	1,330	1,400	1,260					
			支出	トータルコスト(a)	12,530	12,460	12,320					
単位当たりコスト(円)(a/b)			696,111	655,789	724,706	—	—	—	—			

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
建築基準法に基づく道路管理	都市整備部		—	収入	特定財源	1,548	1,601	1,475	道路位置指定件数	件	22	20	17
	住環境整備課				一般財源	10,456	9,780	9,940					
—	—	—	—		事業費	804	321	355					
区内に存する道路の建築基準法による位置づけ、幅員、位置等を明らかにし、道路の情報を的確に提供する。また、道路指定図の保管、道路位置の指定、道路調査を実施し、建築敷地と道路との適法な関係を確保することにより、良好な住環境を維持する。				支出	人件費	11,200	11,060	11,060	道路調査件数	件	36	15	29
					業務量(人)	1.40	1.40	1.40					
					間接費	0	0	0					
					調整額	1,330	1,400	1,260					
					トータルコスト (a)	13,334	12,781	12,675					
					単位当たり コスト(円) (a/b)	606,091	639,050	745,588	—	—	—	—	

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
建築紛争調停に関する調整事務				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	建築計画のお知らせ看板設置件数	回	68	69	74
				住環境整備課				一般財源	3,326	3,250	3,412					
一般	7	1	1	1(2)		支出	事業費	126	90	252	—	—	—	—	—	
<p>条例に基づき、建築主が「建築計画のお知らせ」を当該中高層建築物の敷地に掲示するとともに、建築計画の説明を近隣関係住民に行う。その後、近隣関係住民からの相談に対して、建築主との話し合いの進め方などをアドバイスしている。当該中高層建築物に係る近隣関係住民と建築主との間で生じた紛争については、自主的な解決が図られることが原則である。しかし、当事者間で解決がつかない場合は、区は、指導調整・あっせん及び調停委員会による調停を行い、紛争の解決を図る。</p>							人件費	3,200	3,160	3,160						—
						業務量(人)	0.40	0.40	0.40	トータルコスト(a)	3,706	3,650	3,772			
						間接費	0	0	0					単位当たりコスト(円) (a/b)	54,500	52,899
調整額	380	400	360													

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
私道整備費助成				都市整備部		—	収入	特定財源	0	0	0	申請件数（事前相談を含む）	件	14	13	23
				住環境整備課				一般財源	6,676	8,148	19,780					
一般	7	3	1	1(10)			支出	事業費	1,076	2,618	14,250	整備件数	件	1	2	4
一般交通の用に供し、一定の要件に該当する私道の所有者が行う道路舗装工事や雨水排水設備工事の工事費の一部を助成する。私道所有者は、工事着手前に区に事前に申請し、承認を受け、区の指定する施工業者と請負契約を締結し施工する。完了後検査を行い助成する。								人件費	5,600	5,530	5,530					
						業務量(人)	0.70	0.70	0.70	調整額	665	700	490			
						間接費	0	0	0							
						トータルコスト (a)	7,341	8,848	20,270	—						
						単位当たりコスト(円) (a/b)	524,357	680,615	881,304	—						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等 (千円)			活動指標 (b)						
	担当課			H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1	
予算説明書 (会計、款、項、目、説明等)												
事業内容												
東京都福祉のまちづくり条例、指導、助言	都市整備部 住環境整備課	—	収入	特定財源	130	90	100	届け出件数	件	26	18	20
—	—	—	収入	一般財源	2,270	2,280	2,270					
東京都福祉のまちづくり条例に基づき、高齢者・障害者が円滑に利用できる施設の整備を進めるため、多数の人が利用する都市施設を新設、改修する場合に、区に計画内容の届出が必要である。その審査費用が都からの委託金として入るもの（1件、5,000円）。提出された届出書を審査し、必要な指導・助言等を行う。また、努力基準に適合している施設から、適合証の交付申請があった時は、整備基準適合証を交付する。適合証交付事務に対して、都から委託金が入る（1件、22,000円）。	—	—	支出	事業費	0	0	0	—	—	—	—	—
				人件費	2,400	2,370	2,370					
				業務量(人)	0.30	0.30	0.30					
				間接費	0	0	0					
				調整額	285	300	270					
				トータルコスト (a)	2,685	2,670	2,640					
単位当たりコスト(円) (a/b)	103,269	148,333	132,000	—	—	—	—					

事務事業一覧表

事務事業名	担当部	関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	担当課						単位	H29	H30	R1		
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）				H29	H30	R1						
事業内容												
建築に関する動態統計	都市整備部 建築課	—	収入	特定財源	44	44	44	建築着工統計調査対象数	件	1,640	1,608	1,681
				一般財源	2,756	2,326	1,536					
—	—	—		事業費	0	0	0					
				人件費	2,800	2,370	1,580					
			支出	業務量(人)	0.35	0.30	0.20					
				間接費	0	0	0	—	—	—	—	—
				調整額	333	300	180					
			トータルコスト (a)		3,133	2,670	1,760					
				単位当たり コスト(円) (a/b)	1,910	1,660	1,047	—	—	—	—	—

統計法の基幹統計である「建築着工統計調査」のため、建築工事届により、建築着工・滅失の棟数を集計し、毎月東京都を經由し国へ報告する。
東京都より建築動態調査費補助がある。

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
									H29	H30	R1					
												単位	H29	H30	R1	
建築確認事務（建築確認システム運用）				都市整備部		—	収入	特定財源	6,579	6,385	6,084	建築確認等事務	件	2,253	2,136	2,229
				建築課				一般財源	89,943	87,337	88,510					
一般	7	1	3	1(1)			事業費	3,179	4,444	3,152						
<p>平成5年度システム運用開始。平成25年度より現システム（建築行政共用データベースシステム）契約開始。概要書の閲覧請求に対し、より迅速に対応できるようになった。</p> <p>①建築物等の確認及び許認可の審査：建築主の申請を受け、法令に基づき建築物等の確認や、許可・認定申請の書類審査を行ない、確認済証等を交付した（長期優良住宅、低炭素住宅等の認定事務も含む）。</p> <p>②建築物等の中間・完了検査：工事の中間・完了段階では、建築主の申請を受け、職員が工事現場へ行き、建築物の中間・完了検査を行ない、適法であることを確認して中間検査合格証・検査済証を交付した。</p> <p>③台帳整備：建築基準法第12条7項に基づく台帳の整備（管理含む）を行う。平成11年度より指定確認検査機関による建築確認の報告等を紙ベースで受理し、データ処理を行い現行システムに反映させた。</p>						支出	人件費	90,400	86,660	88,780	—	—	—	—	—	
							業務量(人)	11.65	11.45	11.40						
							間接費	2,943	2,618	2,662						
							調整額	10,308	10,300	9,900						
							トータルコスト(a)	106,830	104,022	104,494						
							単位当たりコスト(円) (a/b)	47,417	48,699	46,879						

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
事業内容													
建築関係諸証明事務	都市整備部		—	収入	特定財源	729	807	821	交付件数（建築確認台帳 記載事項証明書）	件	2,430	2,689	2,738
	建築課				一般財源	3,929	5,632	5,583					
—	—	—	—		事業費	0	0	0					
交付申請により、従来より建築確認台帳記載事項証明書は発行していたが、平成26年6月より建築行政地図情報システムを利用して建築確認台帳記載事項証明書を発行するようになった。				支出	人件費	2,800	5,330	5,360					
					業務量(人)	0.35	0.80	0.80					
					間接費	1,858	1,109	1,044					
					調整額	333	500	450					
				トータルコスト (a)	4,991	6,939	6,854						
					単位当たり コスト(円) (a/b)	2,054	2,581	2,503					

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）				
				担当課											
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）															
事業内容															
								H29	H30	R1					
											単位	H29	H30	R1	
住居表示事業				都市整備部		—		収入			住居番号付定件数				
				建築課											
一般 7 1 3 1(2)								支出			住居表示変更証明 (無料)				
(1) 住居表示付定事務								トータルコスト			—				
① 区に確認申請をした建物は、確認済証の交付時に、民間機関に確認申請した建物は、新築届の届出により住居番号を付定し住居表示板を交付する。								(a)			—				
② 住居表示版が破損・汚損した場合の再交付は、申請により随時受け付けている。											—				
(2) 街区表示板、住居表示案内板の維持管理											—				
① 街区表示板は、平成27年度～30年度（4年間）で区内全域の再整備を行った。											—				
平成31（令和元）年度から建物の解体・電柱の移設等の環境変化に対応するため、定期的に維持管理を行っている。											—				
② 住居表示案内版は、設置時より年月が経ち老朽化が激しく、駅からのサイン計画の実施とともに役割を終え、平成30年度にすべての撤去を終えた。											—				
(3) 住居表示変更証明の交付											—				
住居表示実施に伴う住居表示変更証明書の発行を行っている。											—				

事務事業一覧表

事務事業名	担当部 担当課		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）									
	予算説明書（会計、款、項、目、説明等）			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1						
事業内容																
通路協定関連事務	都市整備部	建築課	—	収入	特定財源	0	0	0	相談件数	件	48	60	60			
					一般財源	2,000	1,975	1,975								
—	—	—	—		事業費	0	0	0								
建築基準法で規定する道路以外の道で一定基準を満たす道に接する敷地については、建築計画を勘案し、交通上、安全上、防火上及び衛生上支障ない場合には例外的に建築の許可を行っている。この一定基準を満たす道の一つである通路協定による道について相談及び指導を行っている。 通路協定の締結： 基準法第43条不適合のものについて建築審査会の同意を受け許可をするための条件。 建築敷地が避難及び通行の安全等の目的を達するために十分な幅員を有する通路であって、道路に通ずるものに有効に接すること。 現況幅員2.7m以上の道が確保され、将来的に4m以上の幅員にすることについて所有権、地上権及び借地権を有するもの全員の承諾を得られるもの。				支出	人件費	2,000	1,975	1,975								
					業務量(人)	0.25	0.25	0.25								
					間接費	0	0	0								
					調整額	238	250	225								
				トータルコスト (a)		2,238	2,225	2,200								
				単位当たり コスト(円) (a/b)		46,615	37,083	36,667								

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課			H29	H30	R1	単位	H29	H30	R1			
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
民間建築物アスベスト対策事業				都市整備部		—	収入	特定財源	1,000	1,097	1,096	アスベスト調査・対策工事費助成申請件数（①+②）	件	2	3	3
				建築課				一般財源	3,400	3,370	3,370					
一般	7	1	1	1(15)			事業費	2,000	2,097	2,096	【内訳】①アスベスト調査助成申請件数	件	0	1	1	
【概要】 アスベストが吹き付けられていると思われる民間住宅に対してアスベスト調査費の一部を助成する。アスベストが吹き付けられている民間住宅に対してアスベスト除却等の工事費の一部を助成する。 【事業内容】 ①アスベストを含有する可能性のある吹付け材に対して、アスベストの有無の測定分析に必要な費用の一部を助成する。 住宅等 10万円を限度に調査経費の2分の1 共同住宅 30万円を限度に調査経費の2分の1 ②アスベストを含有する吹付け材に対して、アスベスト除去等の工事費の一部を助成する。 住宅等 30万円を限度に工事費の2分の1 共同住宅 100万円を限度に工事費の2分の1							人件費	2,400	2,370	2,370						
							支出	業務量(人)	0.30	0.30	0.30	【内訳】②アスベスト対策工事費助成申請件数	件	2	2	2
							間接費	0	0	0						
							調整額	285	300	270						
							トータルコスト(a)	4,685	4,767	4,736						
							単位当たりコスト(円)(a/b)	2,342,500	1,589,000	1,578,667						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）				活動指標（b）					
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容																
							H29	H30	R1							
											単位	H29	H30	R1		
屋外広告物許可事務				都市整備部 道路管理課		—	収入	特定財源	13,574	13,753	14,941	屋外広告物申請許可指導 件数	件	428	432	445
								一般財源	-7,792	-4,215	-6,067					
一般	7	1	1	1(22)		の一部	支出	事業費	182	58	34					
屋外広告物の許可申請の受付・審査・許可事務、未更新の掲示 広告物の管理者に手続きを行うよう指導（勸奨通知、発送、電話 連絡）している。							トータルコスト (a)	人件費	5,600	9,480	8,840					
								業務量(人)	0.70	1.20	1.20					
								間接費	0	0	0					
								調整額	665	1,200	900					
								6,447	10,738	9,774						
							単位当たり コスト(円) (a/b)	15,063	24,856	21,964						

事務事業一覧表

事務事業名				担当部		関係課	コスト内訳等（千円）			活動指標（b）						
				担当課												
予算説明書（会計、款、項、目、説明等）																
事業内容							H29	H30	R1		単位	H29	H30	R1		
道路境界表示事務				都市整備部		住環境整備課、 建築課、道路補 修課	収入	特定財源	0	0	0	区域境界表示実施件数	件	156	164	169
				道路管理課				一般財源	4,144	4,083	4,159					
一般	7	1	1	1(25)			事業費	2,544	2,503	2,579						
1 建築工事等に係る区域境界表示 建築確認申請（道路管理課への合議）のうち、道路構造物と区域境界線とに差異がある箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 2 道路監察等に係る区域境界表示 道路監察等に伴い必要な箇所について、区域境界表示の上、土地所有者等と境界協議を行い合意を得ている。 3 道路工事等に係る区域境界表示指導 工事主管課等が実施する道路工事等に対し、区域境界表示に係る指導を行っている。						支出	人件費	1,600	1,580	1,580						
							業務量(人)	0.20	0.20	0.20						
							間接費	0	0	0						
							調整額	190	200	180						
						トータルコスト (a)	4,334	4,283	4,339							
						単位当たり コスト(円) (a/b)	27,782	26,116	25,675							